

# 『平和の配当』の経済効果：供給サイドを含む 小型世界モデルによるシミュレーション分析

慶應義塾大学総合政策学部助教授 竹中 平蔵  
米国ランド研究所 クー・シン

## 1. はじめに

東西冷戦構造の終焉を機に「平和の配当」(Peace Dividend)が議論され出して、既に2年以上が経過した。西側諸国、とりわけGNP比5.4%('90年度)に達する軍事費負担をかかえるアメリカが、対ソ緊張緩和によってその負担を削減することができれば、同国のみならず世界経済全体に大きなプラス効果をもたらすことが広く認識されたのである。平和の配当はまた、「冷戦費の節約」(Cold War Saving)の名でも論じられ、アメリカ経済および世界経済活性化のための一つの明るい材料として受けとめられてきた。

しかしながら、この間、平和の配当がいったいどのような経済的インパクトをもたらすのか、具体的な議論はほとんど進展をみなかった。その理由の第一として、1990年8月以降の湾岸戦争をきっかけに世界平和のためのアメリカの軍事力が見直され、軍事費削減の見通しが不透明化したことがあげられよう。ソ連におけるクーデター失敗とその後の政治変革に見られるように、ソ連の情勢が極めて流動的で今後の世界システムの姿が依然として見えてこないことも、重要な点である。また、例え軍事費削減が実現されたとしても、それが果たして民間の生産的な部門の資源として活用されるのか、不確実な要素が残されたままである。第二に、世界的な投資資金需要増(ソ連・東欧など)とそれによる世界的貯蓄不足への懸念が広がり、平和の配当に対する明るい期待を打ち消すようなムードが広がったことも、大きな要因であったと考えられる。さらにまた、より具体的な問題として、平和の配当の効果を分析するための経

### 〔竹中 平蔵氏の略歴〕

昭和26年生まれ。昭和48年一橋大学経済学部卒業後、日本開発銀行入行。以降、日本開発銀行設備投資研究所、ハーヴァード大学、ペンシルバニア大学研究員、大蔵省財政金融研究所主任研究官、大阪大学経済学部助教授、ハーヴァード大学客員准教授、国際経済研究所(IIE)客員フェロー(牛場フェロー)等を経て、現在、慶應義塾大学総合政策学部助教授、ニッセイ基礎研究所特別研究員。  
著書に「研究開発と設備投資の経済学」(東洋経済)、「対外不均衡のマクロ分析」(東洋経済)ほか、論文多数。

経済的分析手法に関して、十分な合意がなかった点も重要であろう。

平和の配当がもたらす経済効果を分析するにあたっては、財政支出額の変化が経済の需要サイドにどのような変化をもたらすかといった点に加え、供給サイドの変化を通じた分析にも十分な配慮が必要である。興味深いことに、1980年代後半からアメリカでは、技術、情報、社会インフラといった様々な要因が民間の生産活動に外部経済効果をもつことが重視され出し、経済学の分野でも“externality”に関する分析が進展している。本稿では、こうした新しい研究成果をとり入れ、供給サイドを明示的に含む小型世界モデルを作成しシミュレーション分析に用いることによって、平和の配当の経済効果を計量的に把握するよう試みる。

以下では、まず「平和の配当」の可能性、規模等について概観する。次に、社会資本ストックを含む生産関数を織り込んだ、サックス型小型世界モデルを定式化する。最後に、平和の配当が生じた場合の経済効果について、シミュレーション分析を行なう。分析を通して、経済の供給サイドを考慮した場合、平和の配当の効果はアメリカの経済成長に対してそれなりに大きなものとなる可能性が高いことを指摘したい。

## 2. 「平和の配当」の捉え方

過去2年の間に、安全保障問題をめぐる世界の情勢は、ドラマチックな変化を経験した。ソ連の変革と、その影響を直接的に受けた東ヨーロッパ諸国の経済改革は、第二次大戦後の世界を支配してきた「冷戦構造」を大きく変化させたのである。もっとも、専門家の間では、そもそも冷戦構造の定義をどのように行なうか、またそうした定義に基づいて本当に冷戦構造が終焉したと言えるか、いくつかの重要な議論は残されている。ソ連は、現在も引き続き世界の軍事大国であることは明らかである。さらに昨年8月以降の「湾岸危機」に見られるように、各地で起こりうる地域紛争を、世界の安全保障問題のなかでどのように位置づけるか、重要な問題が提起されたままである。

ただ、いずれにせよ、引き続く米ソの軍事力削減交渉の進展にみられるように、アメリカが軍事支出を削減できるような環境が整いつつあることは明白であり、その意味で、平和の配当を享受しうる状況が出現していることは確かである。

表-1は、1991年3月に公表された国防省の予算案である。それによれば、1991会計年度の国防予算は2,809億ドル（1992年価格表示）であり、さらに今後1994年にかけて実質ベースで20%の予算削減が見込まれている。その結果、GNPに対する軍事費支出のシェアは、'90年度の5.4%から'94年度の4.0%へと、1.4%ポイント低

下することになる。因みにこの水準（４％）は、1950年以來最低の水準である。

表－1 国防省の予算案

	1990年度	91	92	93	94
支出額（10億ドル）	316.6	280.9	278.3	267.3	257.6
同前年比（％）	- 2.4	-11.3	- 0.9	- 3.9	- 3.6
対G N P比（％）	5.4	4.9	4.7	4.3	4.0

（備考）金額は1992年価格  
（出所）Department of Defence（1991）

表－1に示されたような軍事費削減計画が本当に実現されるのか、当然のことながら異った見方が存在する。一般にアメリカでは、これまでの軍事予算策定にあたっては、対外的な（安全保障上の）考慮よりも常に国内の財政状況が優先されてきた、というシニカルな見方が支配的である。もしそうであるなら、東西の冷戦構造に大幅な変化があったとしてもそれが直ちに軍事費削減に結びつく保証はない、ということになる。しかし一方で、一般国民のパーセプションの問題として、軍事予算に対する優先度が大きく変化したことも確かである。結局のところ、どの程度の軍事費削減が実現されるかは、地域紛争問題をも含む世界の安全保障状況、各国間の軍事費分担の構図、および国内の財政事情といった、内外の複雑なパワー・ポリティックスに依存することとなる。

さらに、平和の配当を論じるうえで重要な点は、たとえある程度の軍事支出削減が実現したとして、その削減分がどのように使われるかについて、不確定要因が大きいことである。ただ、'90年春に実施されたニューヨーク・タイムズとCBSのアンケート調査では、回答者の62％が、予算の節約分を麻薬やホームレスといった国内問題への支出に振り向けるべきだと考えている。麻薬やホームレス問題は、言うまでもなくアメリカの重要な社会問題ではあるが、もしこのような用途が実現された場合、需要・供給双方の面で、平和の配当による明示的なプラス効果は期待できないことになる。平和の配当が現実にとどのように使われるのか、十分に注目する必要がある。

### 3. 供給サイドを含む小型世界モデル

#### (1) 基本構造

分析に用いるモデルは、サックスほか（Ishii-McKibbin-Sachs（1985））による小型世界モデルと同様のフレーム・ワークに基づき、環太平洋地域に焦点をあてて拡

張・改良を加えた竹中—千田ほか（1986）のモデル（以下、サックス型環太平洋モデル）を発展させたものである。

サックスらのオリジナルモデルの基本的特徴としては、次の三点が指摘される。

第一は、従来の世界モデルに比べて小規模——各地域は、それぞれ約 20 本の構造方程式からなる——であり、政策の国際波及メカニズムのトレースが容易である。これに関連して、第二の特徴として、各構造方程式の多くは、パラメーターが仮定的に与えられており（assumed parameter）、従って現在進行しつつある経済の構造変化を十分に分析に取り込むことが可能となる。もっともこの点は、モデルによって導かれた政策的インプリケーションの現実妥当性を判断するうえで、留意が必要なことも意味している。さらに、第三の点として、各地域はモノ（貿易マトリックス）だけでなくカネ（ポートフォリオ・マトリックス）によっても結ばれ、為替レートが内生的に決定される。最後に、為替レートの決定においては、為替の期待変化率が重要な役割を演じるが、その際、人々の合理的期待が仮定されている。

さらに、竹中—千田による「サックス型環太平洋モデル」は、'80年代前半から後半にかけての世界経済の現実の動きを正確にフォローすること、および日米の政策変更のインパクトを、太平洋地域を明示的に含むグローバルな視点から議論することに重点を置き、次のような変更を行っている。

- ①Sachs=McKibbin=Ishii は 5 地域のモデルであるが、ここではさらに、OECD からオーストラリア・ニュージーランド（以下「太洋州」）を独立させ、また LDC（後発発展途上国）からアジア NIES を独立させた 7 地域モデルとした。
- ②仮定的に与えるパラメーターの値については、現実のデータの動きと比較しながら新たに設定した。また、一部のパラメーターについては回帰分析による推定も利用し、現実の説明力向上をめざした（なお、サックス型環太平洋モデルの詳細は、竹中—千田ほか（1986）を参照）。

## (2) 供給サイドの定式化

サックス型環太平洋モデルは、経済の需要サイドに着目した典型的なケインズ型モデルである。しかしながら、本稿の分析対象である平和の配当の経済効果を議論するにあたっては、軍事費削減の結果として経済の供給サイドがどう変化するかについても、明示的に考慮することが必要となる。そこで、とりあえず日本およびアメリカについて供給サイドを定式化しこれをマクロ・モデルに織り込むよう試みる（以下、「供給型環太平洋モデル」という）。供給サイドの定式化は、以下の通りである。

### ①生産関数

マクロの生産関数として、コブ=ダグラス型の生産関数を考える。ただし、Aschauer

(1989)、Munnell (1990) およびこれを日本に応用した竹中-石川 (1991) ほかに基づき、社会資本ストックが供給力に及ぼす影響を考慮に入れ、次のような定式化を行なう。

$$Q = A(\rho K)^{\alpha} (hL)^{\beta} S^{\gamma} \quad (\alpha + \beta = 1) \quad \dots\dots\dots (1)$$

〔 Q : 生産                      K : 民間資本ストック                      L : 労働力 (就業者数) 〕  
 〔 S : 社会資本ストック                      ρ : 設備稼働率                      h : 労働時間 〕

ここで社会資本ストックは、技術水準に影響を及ぼす一種のシフトパラメーターとして位置づけ、生産要素である資本と労働については、規模に関する収穫不変を仮定する。

②設備投資関数と資本蓄積式

サックス型環太平洋モデルでは、民間投資および民間消費の合計 (国内民間アブソープション D) が、可処分所得、実質金利および資産残高の関数と考えられていた<sup>(注1)</sup>。しかしながら、上のような形で生産関数を定式化するにあたっては、設備投資関数を定め、たうえて資本蓄積式をモデルに組み入れることが必要である。

ここでは、ストック調整型に実質金利をとり込んだ、次のような折衷型投資関数を考える。

$$I_p = a_2 + a_1 Q - a_2 R + a_3 K_{-1} \quad \dots\dots\dots (2)$$

〔 I : 民間設備投資                      R : 実質金利 〕  
 〔 K : 民間資本ストック 〕

なお、年々の民間設備投資は、次のような資本蓄積式を通して民間資本ストックを形成する。

$$K = K_{-1} + I - \delta K_{-1}$$

〔 δ : 設備除却率 〕

③労働需給

生産要素のもう一つの柱である労働については、モデルの構造を簡素化するためにまず労働供給を外生変数としたうえて、労働需要関数を次のように定式化する。

---

(注1) サックス型環太平洋モデルでは、国内民間アブソープション D の関数として  
 $D = (1-s)(Q-T) - \gamma R + \delta H$   
 [ Q : 生産                      T : 税金                      R : 実質金利                      H : 資産残高 ]  
 が考えられていた。しかし、供給型サックスモデルでは、消費 C と投資が分離され、消費は  
 $C = (1-s)(Q-T) + \delta H$  で示されている。

$$L_D = b_0 + b_1 Q - b_2 \frac{W}{P} \quad \dots\dots\dots (3)$$

〔 $L_D$ ：労働需要（就業者）                       $W$ ：賃金                       $P$ ：物価〕

なおここで、実質賃金は、労働需要と労働供給を調整するための価格調整機能を果たすものであり、具体的に失業率（および一般物価上昇率）の関数とされている。

$$W = C_0 - C_1 \frac{\bar{L}_s - L_D}{\bar{L}_s} + C_2 \pi \quad \dots\dots\dots (4)$$

〔 $\bar{L}_s$ ：労働供給                       $\pi$ ：国内物価上昇率〕

#### ④需要サイドと供給サイドの結合：価格関数

経済の需要サイドと供給サイドは、（上述の労働需給の場合と同様）価格関数によって結合される。既に、需要と供給を調整するように価格メカニズムが作用することが前提されている。同モデルの各地域は、単一生産物を供給・需要するものと考えられており、生産関数から導かれる潜在生産力と現実の総需要の差（GNPギャップ）によって、国内物価上昇率が影響を受けることになる。

$$\pi = d_0 - d_1 \frac{Q^* - Q}{Q^*} + d_2 \frac{\bar{M} - \bar{M}_{-1}}{\bar{M}_{-1}} \quad \dots\dots\dots (5)$$

〔 $Q^*$ ：潜在生産力                       $\bar{M}$ ：マネーサプライ〕

なお、ここで潜在生産力は、設備稼働率および労働時間を過去最高の水準に、また失業率を過去最低の水準に仮定した場合の供給能力を意味している。

一般物価水準は、国内価格と外国価格（輸入品価格）の加重平均値として求められる。

### (3) パラメーターの妥当性とモデルの説明力

以上、供給サイドに直接関連する5本の方程式を日米について個別推定した結果は、表-2の通りである。とりわけ注目される点として、以下の諸点があげられよう。

まず社会資本ストック（S）を含む生産関数については、日米とも有意な結果が得られている。生産のSに関する弾性値は、アメリカの場合0.314と高い値となっているが、この値は概ねMunnell（1990）ほかの推定値と斉合的である。これに対し日本の弾性値は0.229とアメリカよりやや低位である。竹中-石川（1991）は、生産関数に社会資本ストック（S）を直接含めるのではなく、残差として求められた全要素生産性をS（および知識ストックの代理変数としての技術貿易）と回帰しているが、その結果全要素生産性のSに関する弾性値が0.20であることを報告している。従って今回の推定値は、竹中-石川の推定値と概ね斉合的であると考えられる。

表-2 供給サイドの方程式体系

	日 本	ア メ リ カ
①生産関数	$\ln \left( \frac{Q}{hL} \right) = -4.83 + 0.173 \ln \left( \frac{\rho K}{hL} \right)$ <p style="text-align: center;">(4.05) (2.32)</p> $+ 0.229 \ln (S)$ <p style="text-align: center;">(2.18)</p> $\bar{R}^2 = 0.997 \quad D.W. = 1.92 \quad (1966-89)$	$\ln \left( \frac{Q}{hL} \right) = -9.10 + 0.166 \ln \left( \frac{\rho K}{hL} \right)$ <p style="text-align: center;">(17.6) (2.78)</p> $+ 0.314 \ln (S)$ <p style="text-align: center;">(5.93)</p> $\bar{R}^2 = 0.989 \quad D.W. = 1.61 \quad (1965-89)$
②投資関数	$I_p = 0.0549Q - 108719 R$ <p style="text-align: center;">(1.14) (1.44)</p> $+ 0.0883K_{-1}$ <p style="text-align: center;">(3.70)</p> $\bar{R}^2 = 0.982 \quad D.W. = 2.37 \quad (1979-88)$	$I_p = 0.0247Q - 24.6 R$ <p style="text-align: center;">(0.830) (0.115)</p> $+ 0.0571K_{-1}$ <p style="text-align: center;">(3.31)</p> $\bar{R}^2 = 0.957 \quad D.W. = 2.51 \quad (1970-89)$
③労働需要関数	$\ln (L_D) = 5.44 + 0.270 \ln (Q)$ <p style="text-align: center;">(49.0) (14.5)</p> $- 0.0379 \ln \left( \frac{W}{P} \right)$ <p style="text-align: center;">(1.29)</p> $\bar{R}^2 = 0.997 \quad D.W. = 2.27 \quad (1974-88)$	$\ln (L_D) = 7.43 + 0.728 \ln (Q)$ <p style="text-align: center;">(9.36) (26.3)</p> $- 0.324 \ln \left( \frac{W}{P} \right)$ <p style="text-align: center;">(2.79)</p> $\bar{R}^2 = 0.998 \quad D.W. = 1.35 \quad (1961-89)$
④賃金関数	$W = 0.132 - 3.92 \left( \frac{\bar{I}_S - L_D}{\bar{I}_S} \right)$ <p style="text-align: center;">(5.08) (4.26)</p> $+ 0.255 \pi$ <p style="text-align: center;">(1.23)</p> $\bar{R}^2 = 0.941 \quad D.W. = 2.32 \quad (1979-88)$	$W = 0.049 - 0.568 \left( \frac{\bar{I}_S - L_D}{\bar{I}_S} \right)$ <p style="text-align: center;">(5.44) (3.26)</p> $+ 0.735 \pi_{-1}$ <p style="text-align: center;">(6.92)</p> $\bar{R}^2 = 0.653 \quad D.W. = 2.28 \quad (1961-89)$
⑤国内物価上昇率	$\pi = -0.0866 \left( \frac{Q^* - Q}{Q^*} \right) + 0.298 \left( \frac{\bar{M} - \bar{M}_{-1}}{\bar{M}_{-1}} \right)$ <p style="text-align: center;">(1.28) (3.19)</p> $\bar{R}^2 = 0.521 \quad D.W. = 1.83 \quad (1981-88)$	$\pi = -0.0772 \left( \frac{Q^* - Q}{Q^*} \right) + 0.600 \left( \frac{\bar{M} - \bar{M}_{-1}}{\bar{M}_{-1}} \right)$ <p style="text-align: center;">(0.610) (3.42)</p> $\bar{R}^2 = 0.403 \quad D.W. = 1.22 \quad (1983-89)$

ただし、Munnellらの弾性値の妥当性をめぐっては、アメリカ国内でいくつかの論争がある。<sup>(注2)</sup> また日本についても、生産関数にSを直接とり入れた宮脇-飛田(1991)の推定では0.08というやや低目の弾性値が報告されており、今後、より詳細な実証分析が積み重ねられねばならない。

次に投資関数についてみると、アメリカの場合、有意な結果が得られていない。また、投資の利子弾性値を求めると日本0.16、アメリカ0.01程度となるが、これは投資のqレシオに関する弾性値の日米比較(因みに竹中(1984)によれば日本0.9に対しアメリカ0.5)から判断して、やや日米の格差が過大に推定されている可能性がある。こうした点については、今後さらに投資関数の精緻化をはかり、現実説明力を高める工夫が必要である。しかしながら、推定された日米の投資関数は、

(注2) 竹中-石川(1991)参照

- ストック調整係数は日本の方がアメリカより高い。
- 投資の利子弾性値も、日本の方が高い。

という点でそれなりの現実妥当性を有していると考えられ、それぞれの推定値をそのままモデルの仮定パラメーターとして採用することとする。

労働需要および賃金決定に関する関数は、日米とも概ね有意な結果が得られている。労働需要の所得・賃金弾性値が、ともに日本がアメリカより大幅に低くなっているが、これは、長期的な視点で安定的な雇用慣行が確立している日本の労働市場の特質を示すものと言える。同様に、労働需給の賃金に対するはね返りも、日本においてはアメリカより小さなものとなっている。

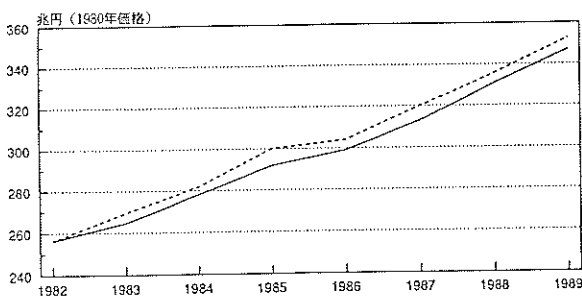
最後に、国内物価とGNPギャップの関係についてみると、アメリカの場合、有意な結果が得られておらず、さらに関数の精緻化と説明力の向上が必要である。ただ、推定されたパラメーターは、日本の方がやや高くなっており、日本の方が総供給曲線の傾きがアメリカよりやや大きいことが示唆されている。こうした点は、オークン係数とフィリップス曲線の概念を用いて総供給曲線の国際比較を行った黒坂（1988）の結果と概ね斉合的である。

なお、推定されたパラメーターをそのまま採用し、供給サイドを含む小型世界モデルとして'80年代（1982-89年）の世界経済の動きをトレースしたところ、主要変数について概ね妥当な現実説明力が確認された。GNP、物価上昇率、貿易収支について、日米の推定値および現実値を示すと図-1の通りである。

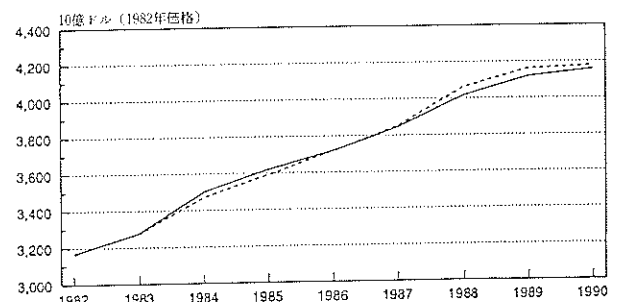
図-1 供給型環太平洋モデルの説明力

—— 現実値  
 ..... 推定値

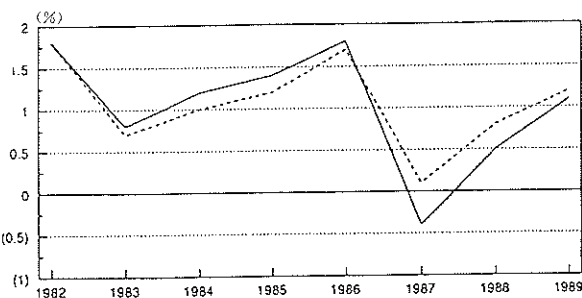
(1) GNP ① 日本



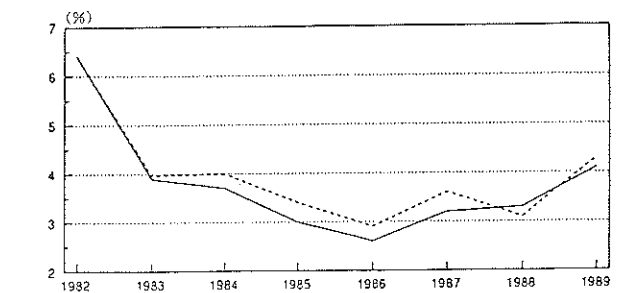
② アメリカ



(2) インフレ率 ① 日本

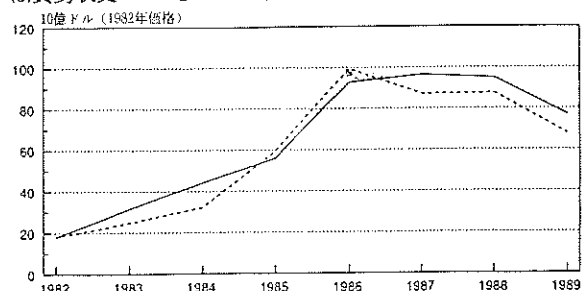


② アメリカ



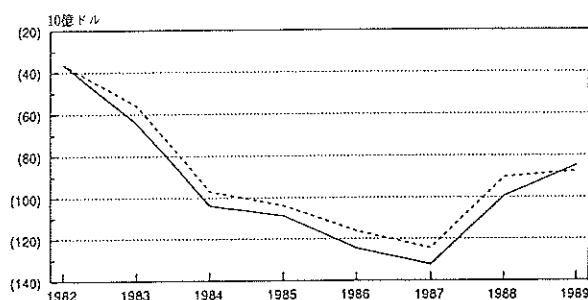


(3)貿易収支 ① 日本



(備考) ( )内数値はマイナス

② アメリカ



4. シミュレーション結果

(1) ベース・ライン

シミュレーションを行なうにあたっては、まずベース・ラインが設定されなければならない。平和の配当の経済効果は、軍事費支出を削減した場合のモデルの解とベース・ラインとの乖離として把握されることになる。ここでいうベース・ラインは、政策変更がない場合（既ち過去のトレンドに沿って財政支出やマネー・サプライが決定された場合）の将来の予測値を意味している。供給型環太平洋モデルは、政策変更の国際的波及メカニズムの分析に焦点をあてた小型世界モデルであり、将来予測の能力には限界があるものの、ベース・ライン（1990-95年）では概ね以下のような現実的な予測シナリオが示されている（表-3参照）。

表-3 ベース・ライン・シナリオ

	日 本	アメリ カ	その他OECD	太 洋 州	N I E S
G N P 成 長 率 (1990-95年平均)	% 3.9	2.0	2.1	3.1	6.4
イ ン フ レ 率 (1990-95年平均)	% 1.3	4.2	* ( 0.6)	* ( 0.1)	* ( 0.1)
貿 易 収 支 変 化 (1990-95年)	10億ドル +30.8	-70.2	+24.7	+ 3.9	+21.6
実質対ドルレート変化率 (1990-95年平均)	% + 2.6	-	+ 0.2	+ 1.0	** 0.0 (ドルにリンク)

〔備考〕\*今回のモデル修正では、日本およびアメリカ・ブロックにのみ供給部門をとり入れ、他の地域は従来通りの需要モデルのままとなっている。従って、価格の動きに関し日米と他地域の間で不斉合な動きが生じており、単純な比較はできない。

\*\*為替レートは、合理的期待を織り込んで内生的に決定されているが、NIES通貨に関してのみ、モデル操作上の問題から、実質ベースでドルにリンクするものと仮定した。

まず日本の経済成長率は、労働面での供給制約を反映して、'80年代後半の4.3%から3.9%へと低下する。アメリカも、同じく2.8%から2.0%へと低下が見込まれている。インフレ率については、引き続き日米で3%ポイント程度の格差が続くものと考えられる。実質為替レートは、年平均2.6%の円高・ドル安が継続するが、それでも'90年代の前半を通じて、かなり大幅に對外不均衡が再拡大する姿が描かれている。

## (2) アメリカの軍事支出削減効果

既に述べたように、平和の配当がいったいどのような形で実現されるか、不確定な要因は数多い。ここでは、国防総省の見通し等を総合的に勘案し、GNP比1%の軍事支出削減が行なわれるものとして、以下の二つのケースについて、それが世界経済に及ぼすインパクトを分析することにしよう。

まずケースⅠは、軍事支出の削減が、そのまま財政支出の削減につながる場合である。モデル・シミュレーションのうえでは、GNP比1%の財政削減効果を分析することに等しくなる。

これに対しケースⅡは、軍事支出の削減分が、そのまま供給サイドの強化を目的として社会資本ストック増強に振り向けられるケースである。この時、シミュレーション上は、財政支出は不変のまま、生産関数における社会資本ストック(S)が軍事費削減分だけ積み増しされて行くことになる。

これら典型的な二つの政策選択の経済効果は、表-4の通り要約される。同表は、長期的なインパクトを見るために軍事支出削減が1991年の時点で直ちに全額(GNP比1%)実施されたとして、同年のGNPと貿易収支の水準にどのような変化が生じるか、ベース・ラインとの乖離をみたものである。

表-4 アメリカの軍事費支出減少のインパクト

( '91年時点におけるベース・ラインからの乖離)

	日 本		ア メ リ カ		そ の 他 O E C D		太 洋 州		N I E S	
	Ⓐ GNP	Ⓑ 貿易収支	Ⓐ	Ⓑ	Ⓐ	Ⓑ	Ⓐ	Ⓑ	Ⓐ	Ⓑ
ケースⅠ	% - 0.3	10億ドル - 4.3	% - 0.6	10億ドル + 9.2	% - 0.3	10億ドル - 4.4	% - 0.1	10億ドル - 0.1	% - 0.7	10億ドル - 0.7
ケースⅡ	- 0.1	- 0.3	+ 0.8	- 2.6	- 0.3	+ 0.7	+ 0.1	+ 0.3	+ 0.1	+ 1.1

まずケースⅠにおいては、アメリカのGNPが0.6%低下することによって、全世界的なデフレ・インパクトの生じることが示されている。しかし、アメリカの財政赤字削減は、對外不均衡の是正という点から少なからぬ好影響をもたらすものである。なお、従来の需要型の小型世界モデルに比べると、財政支出削減のインパクトがやや

低目に出ているが、これは、軍事支出削減の結果民間の投資支出が刺激され、これが物価の低下を通じてさらに民間需要が拡大するというメカニズムが作用することによる。供給サイドを明示的に組み込むと、需要サイドの動きが供給サイドの変化を通じてキャンセル・アウトされる点は興味深い。

これに対しケースⅡでは、社会資本整備による供給サイドの強化が作用し、アメリカではかなり大きな GNP 拡大が生じる。しかし、アメリカの GNP 拡大は、輸入の所得弾性値が高いこと（輸入依存体質）を通じてアメリカの対外赤字を拡大させてしまう。またこの場合、日本を含む他の地域へのインパクトはかなり複雑なものになる。これは、アメリカの実質金利の低下によってドル安が実現し、他国の対外収支に対し、所得・価格効果が異った方向に作用することに基づくものと思われる。いずれにせよ、ケースⅡのように平和の配当が供給サイドの強化に充当された場合、アメリカ自身の経済成長を大幅に助けることは明白である。しかし、同国の需要面での輸入依存体質が変化しない限り対外収支不均衡の是正には貢献せず、他地域への波及効果も意外と小幅にとどまることが示されている。

## 5. 結 び

1980 年代以降先進工業国の経済政策問題を議論するにあたり、経済の供給サイドへのインパクトを明示的に考慮することが、様々な形で試みられてきた。しかし、貿易や資本移動等、複雑な国際間取引を含む世界モデルにおいてこうした供給サイドを取り込む試みは、未だほとんど行なわれていない。今回、日本とアメリカという限定されたブロックではあるが供給サイドを明示的に組み入れたモデルを作成したところ、良好なパフォーマンスを示すことが明らかになった。

本稿の分析対象である「平和の配当」をめぐっては、それが具体的にどの程度の軍事費削減をもたらすものなのか、軍事費が削減されたとしてそれが財政支出全体の削減をもたらすのかそれとも別の政府支出となるのか、その場合いかなる用途に供されるのか、等々、不透明な要因は極めて大きい。しかしながら、GNP 比 1% 程度の軍事費削減が可能であり、かつそれが供給サイドに直接プラス効果をもたらす社会資本ストックの充実に向けられる場合、アメリカの経済成長には少なからぬインパクトをもたらすことが確認された。

しかしながらこのことは、軍事費支出を社会資本ストックに置き換える政策が望ましい政策であることを必ずしも意味するものではない。対外不均衡の是正という観点からする限り、軍事費削減分をそのまま財政支出全体の削減とする方が、より大きな

効果がみとめられる。

経済のサプライサイドを通じたインパクトを考慮しつつ、世界の軍事バランス、経済成長、対外不均衡といった諸要因を加味した政策決定が求められている。

〔参考文献〕

- Aschauer, D. "Is Public Expenditure Productive?." (1989) Journal of Monetary Economics
- Department of Defence (1991) Annual Report to the President and the Congress
- Ishii, N., McKibbin, W. and Sachs, J. (1985) "Macroeconomic Interdependence of Japan and the United States: Some Simulation Results," NBER Working Paper Series, No.1637
- Munnell, A. "Why Has Productivity Growth Declined? Productivity and Public Investment (1990) New England Economic Review January/February
- 黒坂佳央 (1988) 『マクロ経済学と日本の労働市場』東京：日本評論社
- 竹中平蔵 (1984) 『研究開発と設備投資の経済学』東京：東洋経済新報社
- \_\_\_\_\_、千田亮吉、濱野豊、吉田康 (1986)  
「日米政策協調と環太平洋経済——サックス型世界モデルによるシミュレーション分析——」『フィナンシャル・レビュー』3：70—93
- \_\_\_\_\_、小川一夫 (1987) 『対外不均衡のマクロ分析』東京：東洋経済新報社
- \_\_\_\_\_、石川達哉 (1991) 「日本の社会資本ストックと供給サイド——430兆円公共投資のインプリケーション」ニッセイ基礎研究所『調査月報』91—6：19—35
- 宮脇 淳、飛田英子 (1991) 「2000年に向けての社会資本ストックのあり方」Japan Research Review 1991. 1